

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— ウォロ、創刊 50 周年。新刊 1 点、増刷 1 点を発刊。書籍の利用総数は 3,229 冊。

2016 年 7・8 月号で創刊 50 周年を迎えた市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として社会課題の発信や提言に努めた。特集では、事例の紹介と分析を通じて、課題解決のためのヒントを読者に届けた。また、ウォロ自身が市民参加の場となるよう、20 人以上の編集委員とともに編集・発行を進めた。出版部門は『テキスト市民活動論』を改訂。2016 年度は約 369 万円の売り上げと 71 万円の印税収入があり、総額 440 万円の売り上げとなった。

1. 市民活動総合情報誌『ウォロ』の発行（大阪府共同募金会の配分金を一部活用）

（1）発行部数【毎月 2,300 部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業の社会貢献部、大学等の研究機関などを中心に全国の読者に発信した。なお、発行費用の一部に大阪府共同募金会の助成金を活用している。年間購読料 3,000 円（送料込）。



（2）内 容

<特集>

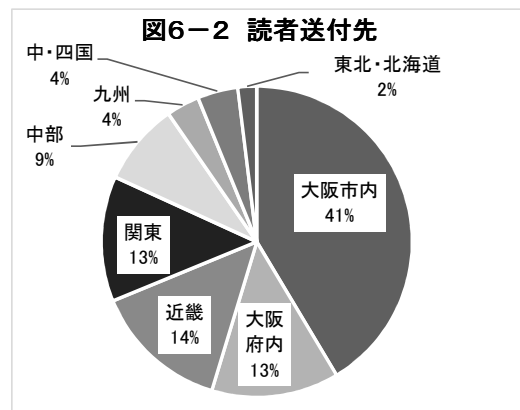
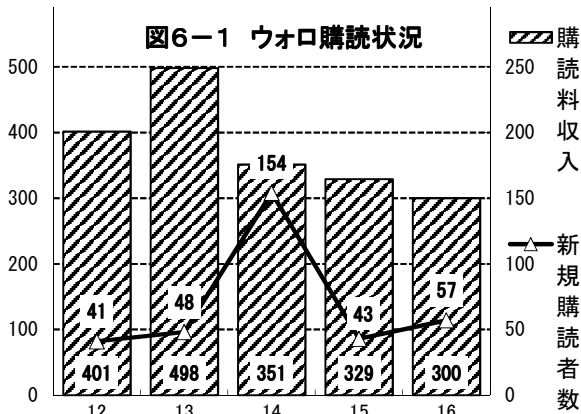
4・5月号	「やらされ感」から「やりたい」へー地域活動の最前線
6・7月号	主権者教育ー市民の手で開く政治の扉
8・9月号	被災コミュニティと宗教 風土を知り、未来へつなぐ
10・11月号	子ども食堂の今とこれから
12・1月号	障害者差別解消法の「合理的配慮」と市民活動
2・3月号	市民活動の「コトバ」を考える遺贈ー故人の思いを社会に生かす

<V時評(論説欄)>

4・5月号	1. 18歳新有権者の皆さんへ ～民主主義って何だろう？ 2. 自ら「責任」を共有し合える社会へ ～認知症者鉄道事故
6・7月号	1. さあ、「問答」を始めよう ～参院選を前に
8・9月号	1. 里山資本主義と里海資本論に寄せて 2. 「憎悪の出会い」とならないために ～障害者施設入所者殺傷事件に思う
10・11月号	1. 社会福祉法人制度改革 ～ボランティア・NPO 関係者にとっての意味 2. 地方議会を今こそ「市民活動」に
12・1月号	1. 「基準」に翻弄される市民を救うには？ 2. あらゆる場に「参加の機会・窓口」を
2・3月号	1. NGO規制が示唆する世界 2. 制定後が正念場、休眠預金活用法

（3）購読者数

2016 年度末の有料購読部数は 1,665 件（対前年 32 件増）であった。内訳は会員 1,069 件（同 2 件減 ※パートナー登録団体（130 団体）を含む）、非会員 594 件（同 32 件増）。16 年度の新規購読部数は 57 件（同 14 件増）。内訳は会員 28 件（12 件増）、非会員 29 件（同 2 件増）。購読者は、図 6-2 のように全国に広がっている。購読料収入は 300 万円である（対前年度 29 万円減）。なお、請求時期が例年より遅れたため、購読料収入は減少した。



2. 他の情報提供事業

（1）ボランティア・市民活動ライブラリー（巡誠一記念基金事業）

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に「ボランティア・市民活動ライブラリー」を運営。ボランティア・市民活動に関する書籍、報告書など約5,000冊を所蔵。2016年度は収蔵ルールの整理を行い図書の寄贈を募集。貴重な資料が追加された。また、協会が所蔵する市民活動関係の新聞切り抜きのデジタル化を進めるため2014年度にスタートした「ボランティアスタイル」の「新聞切り抜き・保存ボランティア」は、2016年度に7回実施しのべ45人が参加した。第2章に関連報告。

市民活動関係の新聞切り抜きのデジタル化を「ボランティアスタイル」のプログラムで実施



◎新聞切り抜きのデータ数（2016年度）：3,411点（のべ18,737点）

内訳：朝日 948（のべ6,017）、毎日 828（のべ4,280）、読売 776（のべ3,889）、産経 427（のべ2,440）、日経 392（のべ1,718）、その他 40（のべ393）※2017年3月31日現在

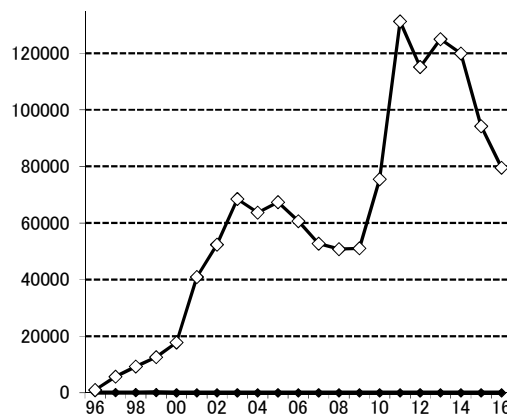
（2）「ホームページ」の運用（<http://www.osakavol.org/>）

ホームページ「ぼらやねん (Volajanen)」では、様々な情報を発信している。2016年度アクセス件数は79,525件（月平均6,632件）。15年度より約14,663件アクセス（15年度94,188件）が減っている。これはスマホ対応できていないことと、検索エンジンによる表示が下がったことの影響と考えられるが、今後検証する必要がある。

KVネット（<http://www.kvnet.jp/>）については、第2章「ボランティアコーディネーション」で報告している。

また「3.11 from KANSAI」公式サイト（<http://www.311-kansai.com/>）についても、同実行委員会事務局としてホームページ運用を行った。

図6-3 HP年間アクセス数の推移



（3）フェイスブック（Facebook）の運用（<https://www.facebook.com/osakavol/>）

2016年度は投稿数81（前年度比31減）、「合計いいね！」1,933（前年度比219増）と、投稿数は減ったものの利用は増加した。最高リーチ数の記事と数値は、「募金～♪募金～♪ ボラ協に募金」（リーチ数8,494人、2017年1月7日投稿）だった。

またFacebookページとして「ボランティアスタイル」「裁判員ACT」「ウォロ」がある。また、実行委員会などの事務局として「ウメキタ朝ガク」「震災復興応援イベント『3.11 from KANSAI』」のFacebookページ運用を行った。

（4）メールマガジンの運用

NPOや関心のある市民向けにメールマガジンの運用を3つ行っている。

「関西人のためのボランティア活動情報メールマガジン」：第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

「裁判員ACT通信」：第2章「市民力向上（市民学習・研修）事業」で報告。

「NPOばいす」：第3章「NPO運営支援・基盤整備事業」で報告。

3. 書籍の発刊と発行経費の回収

（1）新規／増刷の発行図書

①...新規発行...

『福祉小六法 2017』の編集

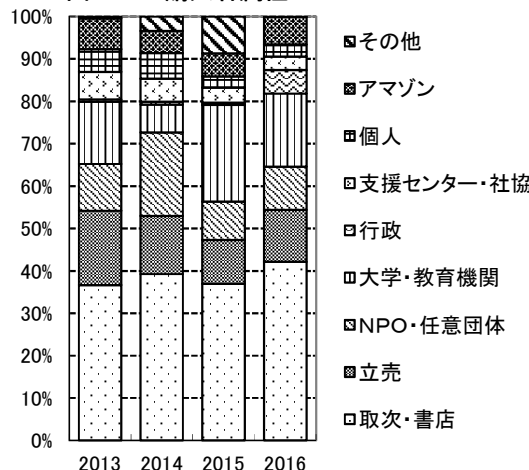
・B6判、832頁。2016年12月20日、中央法規出版より発行。
社会福祉および市民活動に関する基本法令をまとめる。子ども子育て支援法制度の施行による改正など最新の法令を収録。

②...増刷

『学生のためのボランティア論』の増刷

・B5判、171頁。2016年10月1日、協会より第5刷発行。

図6-4 購入者属性



（2）書籍の普及と発行経費の回収

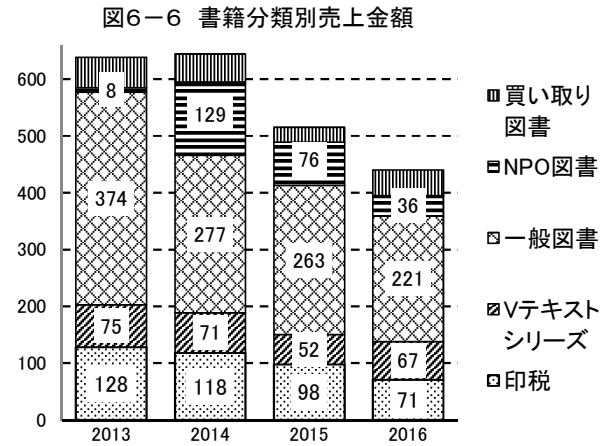
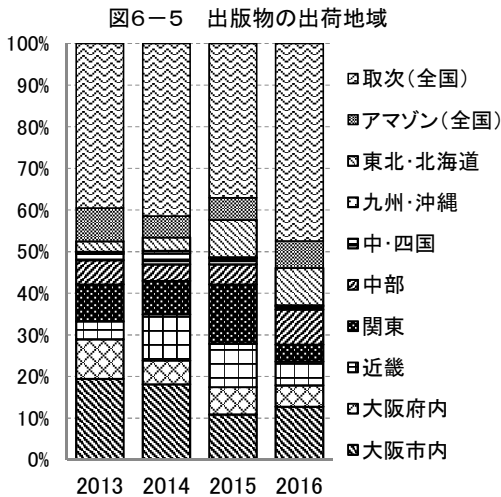
出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布。2016年度は3,229冊（前年度比58冊減）の利用があり、売り上げは総額440万円（同99万円減、印税含）。『福祉小六法』以外に新刊発行がなく、その影響がみられる。

①. 売好調図書の改訂/増刷検討

- A. 『テキスト市民活動論』 17年度の改訂に向けて編集作業を進めた。
- B. 『知られない愛について』 17年度の増刷に向けて準備を進めた。

②. 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法』の売上により71万円（前年比27万円減）の印税収入を得た。



（3）広報誌・研究誌等への寄稿（常務理事・事務局員分のみ）

16年度は広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・（一財）教職員生涯福祉財団『教職員のボランティアガイドブック』、「民間団体のボランティアセンター」（椋木）、2016年11月

4. 市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、企業からの受託事業を第5章で報告したが、その他以下のような研究事業に取り組んだ。会場はすべて市民活動スクエア「CANVAS谷町」で開催。

（1）「ボランティアリズム研究所」事業（大阪府共同募金会助成事業）

① リサーチ&アクション・セミナー2.0.1.6「市民活動の実践を科学する力をつける」を開催

（第1回）「基礎講座」

- ・日時：2016年6月22日（水）18時30分～21時
- ・講師：岡本仁宏（関西学院大学法学部教授）・参加者数：17人

（第2回）「調査手法講座」

- ・日時：2016年8月11日（木・祝）11時～17時
- ・講師：加山弾（東洋大学社会学部教授）・参加者数：32人



「年表を読む会」第1回の様子

② 歴史の中のボランティアリズムを探る『ボランティア・NPO・市民活動年表』を読む会 2.0.1.6【第1期】を開催

（第1回）「男女共同参画・フェミニズム」

- ・日時：2016年7月19日（火）18時30分～21時 ・案内人：牧口明 ・参加者数：20人

（第2回）「社会福祉」

- ・日時：2016年10月18日（火）18時30分～21時 ・案内人：岡本榮一 ・参加者数：22人

（第3回）「環境・自然保護」

- ・日時：2017年1月17日（火）18時30分～21時 ・案内人：百瀬真友美 ・参加者数：13人

③「市民セクターの次の10年を考える研究会【第2幕】『市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程』を開催（第1回）「子どもの貧困と孤立」

- ・日時：2017年1月22日（日）15時～18時30分
- ・講師：徳丸ゆきこ（NPO法人CPAO代表）、桜井智恵子（大阪大谷大学教授） ・参加者数：36人
- （第2回）「障害者をめぐる孤立」
- ・日時：2017年2月11日（土・祝）13時30分～17時
- ・講師：みわよしこ（フリーランス・ライター）、吉永 純（花園大学教授） ・参加者数：30人

（2）宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務受託（真如苑）

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「アドバイザー委員会」事務局、「多摩地域市民活動公募助成事業」、「自立援助ホーム支援助成事業」の助成事業事務を受託した。

5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

（1）審議会、研究会、学会理事などへの参画

2016年度に理事長、顧問、常務理事、事務局長および事務局員が審議会、研究会、助成審査会、役員を務める学会に参加。

①審議会、研究会、助成審査会等

行政区名	会議名	氏名
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会／住民主体の生活支援サービス創出支援検討協議会（準備会）	永井（交代）
	地域福祉推進審議会／同地域福祉支援計画推進分科会／同福祉基金運営分科会	永井（交代）
	特定非営利活動法人条例指定審議会	永井（交代）
	消費生活センター「大学生期における消費者教育推進事業」事業者選定委員会	梅田（新規）
大阪市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会／同生活福祉部会	早瀬（継続）
	地域包括支援センター運営協議会／同評価部会	早瀬（継続）
	高齢者実態調査結果集計・分析業務委託事業者選定会議	早瀬（新規）
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定にかかる計画素案及び計画書作成等支援業務委託事業者選定会議	早瀬（新規）
	市民活動推進審議会／ワーキング部会	永井（新規）
	市民活動総合支援事業「議論・検討の場」	永井（新規）
	市民局「地域公共人材」選考会議	早瀬（継続）
	ボランティア活動振興基金運営委員会作業部会	岡村（継続）
	福祉局「福祉読本」検討会議	椋木（新規）
	男女共同参画推進にかかる市民向け啓発・研修事業実施事業者検討会	影浦（新規）
堺市	マスタープラン推進検討懇話会	早瀬（継続）
	市民活動コーナーにおける市民活動支援業務に係る委託業務事業者選定委員会	永井（新規）
吹田市	市民自治推進委員会	岡村（継続）
	市立市民公益活動センター指定管理者候補者選定委員会	早瀬（新規）
社協	都道府県圏域における同時多発・広域災害への支援あり方検討委員会	永井（新規）
	大阪府社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（交代）
	福祉サービス第三者評価決定委員会	永井（交代）
	大阪市社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（交代）
	大阪市社会福祉研修情報センター運営委員会	早瀬（継続）
共募	災害ボランティア・NPO活動サポート募金運営委員会／同審査準備小委員会	早瀬（継続）
	「赤い羽根福祉基金」審査委員会	永井（新規）
関経連	「関西財界セミナー賞2017」選考委員	早瀬（継続）
企業系	大同生命厚生事業団 サラリーマン（ウーマン）／シニアボランティア活動助成	早瀬（継続）
	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	永井（交代）
福祉医療機構	独立行政法人福祉医療機構・助成事業審査評価委員会	早瀬（継続）
財団系	公益財団法人三菱財団・社会福祉助成選考委員会	早瀬（継続）
宗教系	真如苑「多摩地域市民活動公募助成」「市民防災・減災公募助成」「自立援助ホーム支援助成」	早瀬（継続）
NPO系	日本病院ボランティア協会・有識者会議	梅田（新規）
	大阪府高齢者大学校「KOUDA I AWARD」審査会議	永井（新規）

②学会役員等

福祉系	日本地域福祉学会・副会長	牧里（継続）
NPO系	日本NPO学会・理事	永井（新規）